

2024年度決算報告及び剰余金処分

I 決算報告

貸借対照表

2025年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	2,002,336,593	【流動負債】	585,616,033
現金及び預金	1,737,885,354	買掛金	14,331,016
未収金	255,760,839	未払金	92,817,576
貯蔵品	2,770,864	未払返還金	31,479,493
立替金	0	未払法人税等	129,386,000
未収入金	139,316	未払消費税等	15,404,100
前払費用	5,730,500	一年以内返済長期借	213,922,618
仮払金	49,720	入居者前受金	59,199,000
【固定資産】	8,545,516,934	預り金	18,517,230
(有形固定資産)	8,016,269,793	賞与引当金	10,554,000
建物	4,761,471,393	仮受金	5,000
建物附属設備	1,620,010,768	【固定負債】	8,233,274,879
構築物	99,944,760	長期借入金	3,594,829,737
車両運搬具	4	前受家賃金	4,325,605,142
工具器具備品	190,367,412	預り敷金	12,535,000
一括償却資産	12,791,906	預り金(長期)	305,000
土地	1,331,683,550	修繕引当金	300,000,000
(無形固定資産)	29,675,505	負債合計	8,818,890,912
ソフトウェア	27,968,662	純資産の部	
施設利用権	1,706,843	【出資金】	16,925,000
(その他固定資産)	499,571,636	組合員出資金	16,925,000
関係団体等出資金	241,000	【剰余金】	1,726,197,307
敷金	22,238,000	法定準備金	14,217,500
預託金	34,100	福祉事業準備金	1,506,898,278
繰延消費税	377,841,495	当期末処分剰余金	205,081,529
繰延税金資産	99,217,041	(うち当期剰余金)	200,094,529
【繰延資産】	14,159,692	純資産合計	1,743,122,307
繰延資産	14,159,692	負債・純資産合計	10,562,013,219
資産合計	10,562,013,219		

損益計算書

自2024年4月1日 至2025年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
事業損益の部	
I 福祉事業	
1. 福祉事業収入	2,641,554,794
2. 福祉事業費用	2,092,790,866
福祉剰余金	548,763,928
事業総剰余金	548,763,928
II 事業経費	
1. 人件費	69,064,243
2. 物件費	48,311,354
事業剰余金	431,388,331
事業外損益の部	
III 事業外収益	
1. 受取利息配当金	1,396,947
2. 寄付金	55,000
3. 雑収入	4,200,051
	5,651,998
IV 事業外費用	
1. 支払利息	48,563,663
2. 雑損失	4,661,810
3. 繰延消費税償却	57,577,600
4. 繰延資産償却	1,387,511
経常剰余金	112,190,584
V 特別利益	324,849,745
VI 特別損失	138,400,000
税引前当期剰余金	232,986,257
法人税等	230,263,488
法人税等調整額	129,386,000
当期剰余金	△99,217,041
前期繰越剰余金	200,094,529
当期未処分剰余金	4,987,000
	205,081,529

注記事項

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 有価証券の評価方法
時価のない有価証券 原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 最終仕入法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 建物は、法人税法に基づく定額法。
建物附属設備、構築物は、法人税法に基づく定率法および定額法（2016年4月以降取得のもの）。
その他の有形固定資産は、法人税法に基づく定率法。
一括償却資産は、法人税法に基づく均等償却。
 - (2) 無形固定資産 定額法。ただし、ソフトウェアについては生協における見込利用期間に基づく定額法。
4. 賞与引当金の計上基準
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期負担分を計上しています。
5. 修繕引当金
将来の原状回復費用に充てるため、合理的な見積額に基づき、負担見込額を計上しています。
6. 消費税の会計処理
税抜処理

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,977,932,129 円
2. 担保提供資産 土地・建物・附属設備 6,471,361,432 円
担保に係わる債務 借入金 3,808,752,355 円
3. リース契約により使用する固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	資産の内容及び数量	当期支払リース料	未経過リース料
車両・工具	自動車、複合機等	6,888,983	14,419,714

<損益計算書に関する注記>

1. 法人税等
法人税等には、法人税、住民税及び事業税が含まれています。
2. 教育事業等繰越金
前期繰越剰余金には、剰余金処分により繰り越した教育事業等繰越金4,987,000円が含まれています。

<税効果会計に関する注記>

将来減算一時差異の金額の重要性が増したため、当期より税効果会計を適用しています。

(1) 繰延税金資産発生 の主な原因別内訳

修繕引当金	85,020 千円
未払事業税	9,468 千円
賞与引当金	2,916 千円
減価償却超過額	1,775 千円
その他	37 千円

99,217 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合のその差異原因となった重要な項目別の内訳

法定実効税率	27.63%
(調整)	
税額控除制度適用	△8.57%
税効果会計適用初年度の影響	△3.15%
その他	△2.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.10%

II 剰余金処分

		(単位:円)
1. 当期末処分剰余金		<u>205,081,529</u>
2. 剰余金処分額		
福祉事業積立金	<u>195,076,529</u>	<u>195,076,529</u>
3. 次期繰越剰余金		<u><u>10,005,000</u></u>

生協法第51条4の第4項の定めにより計上する次期繰越剰余金には、教育事業等繰越金10,005,000円が含まれています。

2025年6月20日

代表理事 理事長 小松 徹人